



2024年3月期 第2四半期（中間期） 決算の概要〔日本基準〕（連結）

2023年11月16日

会社名 ソニー銀行株式会社

URL <https://sonybank.net/>

代表者 代表取締役社長 南 啓二

問合せ先責任者 執行役員 経営企画部長 清水 隆史 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	49,253	(44.2)	12,381	(23.1)	8,232	(20.3)
2023年3月期中間期	34,165	(11.7)	10,062	(21.8)	6,841	(31.9)

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 9,081百万円(111.6%) 2023年3月期中間期 4,291百万円(18.5%)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	11,124	98	26,784	(21.4)	11,594	(20.3)
2023年3月期中間期	9,245	52	22,069	(10.4)	9,640	(19.5)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	5,057,569	135,671	2.60	177,722 03
2023年3月期	4,630,798	130,969	2.74	171,772 02

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 131,514百万円 2023年3月期 127,111百万円

(注) 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末非支配株主持分) を (中間) 期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期中間期	3,780,381	3,196,736	936,187	1,570
2023年3月期	3,460,862	3,009,746	847,535	3,472

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	740,000株	2023年3月期	740,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	740,000株	2023年3月期中間期	740,000株

※ 中間決算の概要は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1)個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	45,321	(47.1)	11,328	(21.4)	7,833	(19.7)
2023年3月期中間期	30,805	(12.3)	9,328	(26.3)	6,544	(35.1)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	10,585	99	22,950	(19.7)	10,502	(18.2)
2023年3月期中間期	8,844	59	19,168	(11.1)	8,883	(23.5)

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2024年3月期中間期	5,033,923		128,110		2.54		173,122	95
2023年3月期	4,603,865		124,109		2.69		167,715	05

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 128,110百万円 2023年3月期 124,109百万円

(注) 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2024年3月期中間期	3,804,892		3,196,736		938,144		1,086	
2023年3月期	3,490,971		3,009,746		849,493		2,303	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の業績(単体・連結)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	592,317	711,616
コールローン及び買入手形	—	10,193
買入金銭債権	19,727	15,807
金銭の信託	58,671	63,824
有価証券	847,535	936,187
貸出金	3,009,746	3,196,736
外国為替	6,315	6,324
その他資産	82,130	101,636
有形固定資産	1,304	1,264
無形固定資産	11,295	12,585
繰延税金資産	2,633	2,303
貸倒引当金	△879	△911
資産の部合計	4,630,798	5,057,569
負債の部		
預金	3,460,862	3,780,381
コールマネー及び売渡手形	319,637	369,175
売現先勘定	166,351	204,148
借入金	403,900	413,900
外国為替	1,401	2,226
社債	40,000	40,000
その他負債	105,315	109,907
賞与引当金	614	389
退職給付に係る負債	1,561	1,604
睡眠預金払戻損失引当金	183	164
負債の部合計	4,499,828	4,921,898
純資産の部		
資本金	38,500	38,500
資本剰余金	28,500	28,500
利益剰余金	61,784	65,636
株主資本合計	128,784	132,636
その他有価証券評価差額金	△1,823	△1,338
繰延ヘッジ損益	137	201
退職給付に係る調整累計額	12	14
その他の包括利益累計額合計	△1,673	△1,122
非支配株主持分	3,858	4,156
純資産の部合計	130,969	135,671
負債及び純資産の部合計	4,630,798	5,057,569

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	34,165	49,253
資金運用収益	21,582	37,031
(うち貸出金利息)	12,914	15,181
(うち有価証券利息配当金)	8,107	17,959
役務取引等収益	8,544	10,669
その他業務収益	3,331	226
その他経常収益	707	1,325
経常費用	24,103	36,872
資金調達費用	3,204	12,080
(うち預金利息)	2,636	9,606
役務取引等費用	7,345	8,927
その他業務費用	902	511
営業経費	12,422	15,171
その他経常費用	229	181
経常利益	10,062	12,381
特別損失	—	35
固定資産処分損	—	35
税金等調整前中間純利益	10,062	12,345
法人税、住民税及び事業税	2,892	3,728
法人税等調整額	106	86
法人税等合計	2,998	3,815
中間純利益	7,063	8,530
非支配株主に帰属する中間純利益	221	298
親会社株主に帰属する中間純利益	6,841	8,232

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	7,063	8,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,859	484
繰延ヘッジ損益	82	64
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	△2,772	551
中間包括利益	4,291	9,081
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,069	8,783
非支配株主に係る中間包括利益	221	298

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,500	28,500	50,808	117,808	1,301	△68	△29	1,203	3,486	122,498
当中間期変動額										
剰余金の配当	—	—	△2,031	△2,031	—	—	—	—	—	△2,031
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	6,841	6,841	—	—	—	—	—	6,841
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	△2,859	82	4	△2,772	221	△2,550
当中間期変動額合計	—	—	4,810	4,810	△2,859	82	4	△2,772	221	2,259
当中間期末残高	38,500	28,500	55,619	122,619	△1,557	13	△24	△1,568	3,708	124,758

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,500	28,500	61,784	128,784	△1,823	137	12	△1,673	3,858	130,969
当中間期変動額										
剰余金の配当	—	—	△4,380	△4,380	—	—	—	—	—	△4,380
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	8,232	8,232	—	—	—	—	—	8,232
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	484	64	2	551	298	849
当中間期変動額合計	—	—	3,851	3,851	484	64	2	551	298	4,701
当中間期末残高	38,500	28,500	65,636	132,636	△1,338	201	14	△1,122	4,156	135,671

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,062	12,345
減価償却費	1,239	1,170
貸倒引当金の増減(△)	75	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△213	△225
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	46
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△157	△19
資金運用収益	△21,582	△37,031
資金調達費用	3,204	12,080
有価証券関係損益(△)	6,482	1,534
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△468	△1,213
為替差損益(△は益)	△84,460	△72,928
固定資産処分損益(△は益)	93	35
貸出金の純増(△)減	△130,816	△186,990
預金の純増減(△)	150,441	318,766
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△230,000	10,000
コールローン等の純増(△)減	△31,094	△6,274
コールマネー等の純増減(△)	△61,862	87,335
外国為替(資産)の純増(△)減	457	△8
外国為替(負債)の純増減(△)	△447	825
普通社債発行及び償還による増減(△)	10,000	—
資金運用による収入	20,051	37,203
資金調達による支出	△2,513	△9,565
その他	△3,742	△14,852
小計	△365,184	152,265
法人税等の支払額	△3,852	△4,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,036	148,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△246,877	△177,354
有価証券の売却による収入	197,407	90,191
有価証券の償還による収入	75,617	66,801
金銭の信託の増加による支出	△6,871	△4,127
金銭の信託の減少による収入	1,913	1,703
有形固定資産の取得による支出	△91	△71
無形固定資産の取得による支出	△2,486	△1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,610	△24,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,031	△4,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△4,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△352,457	119,299
現金及び現金同等物の期首残高	695,217	592,317
現金及び現金同等物の中間期末残高	342,760	711,616

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社 2社

会社名 ソニーペイメントサービス株式会社
ETC ソリューションズ株式会社

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった SmartLink Network Hong Kong Limited は登記抹消が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（概ね5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の貸出金及び短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。

これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理

当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

11. グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	503 百万円
危険債権額	745 百万円
要管理債権額	1,375 百万円
三月以上延滞債権額	－ 百万円
貸出条件緩和債権額	1,375 百万円
小計額	2,624 百万円
正常債権額	3,201,183 百万円
合計額	3,203,808 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,375 百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	280,473 百万円
貸出金	643,598 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	6,000 百万円
売現先勘定	204,148 百万円
借入金	413,900 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券16,230 百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金26,510 百万円、保証金712 百万円が含まれております。

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,449百万円であり、これらの原契約期間は全て1年以内であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,242百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	740	—	—	740	
合計	740	—	—	740	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月22日 取締役会	普通株式	4,380	5,920	2023年 3月31日	2023年 6月22日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	711,616
現金及び現金同等物	711,616

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注3)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	25,541	38,282	63,824
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	—	137,535	—	137,535
社債	—	72,146	—	72,146
証券化商品	—	41,678	114,495	156,173
外国債券	—	232,639	40,896	273,535
その他	—	—	747	747
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連	—	20,315	—	20,315
通貨関連	—	11,393	—	11,393
資産計	—	541,249	194,421	735,670
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連	—	7,994	—	7,994
通貨関連	—	6,782	—	6,782
負債計	—	14,776	—	14,776

(*1) 中間連結貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれております。ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産16,920百万円、負債735百万円となります。

(*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
社債	—	5,181	—	5,181	5,271	△90
証券化商品	—	—	258,759	258,759	262,091	△3,332
外国債券	—	24,575	—	24,575	24,709	△133
貸出金(*)	—	—	3,328,995	3,328,995	3,195,828	133,166
資産計	—	29,756	3,587,754	3,617,510	3,487,901	129,609
預金	—	3,776,845	—	3,776,845	3,780,381	△3,535
借入金	—	409,521	—	409,521	413,900	△4,378
社債	—	—	39,847	39,847	40,000	△152
負債計	—	4,186,367	39,847	4,226,215	4,234,281	△8,066

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金 908 百万円を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(2) 有価証券

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に国債、地方債、社債等がこれに含まれております。証券化商品等、相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、クレジット・スプレッド等が含まれます。

市場における取引価格が存在しない投資信託は、組み入れられた有価証券等に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、時価を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、観察できないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、一部のリスク管理債権(期限の利益喪失債権、延滞債権等)については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該額を時価としております。これらはレベル3に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

これらは、いずれもレベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル2に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、市場価格がないことから、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により時価を算出しております。それらの評価技法で使用される主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	1.1%～3.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2023年9月30日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
金銭の信託								
その他の金銭の信託	33,207	2,660	△212	2,627	—	—	38,282	—
有価証券								
その他有価証券								
証券化商品	117,159	12,549	817	△12,463	—	△3,567	114,495	—
外国債券	28,213	1,390	37	12,741	—	△1,487	40,896	—
その他	931	46	—	△231	—	—	747	—

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能となったためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
非上場株式（*1）	93
組合出資金（*2）	3,882

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2023年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	証券化商品	3,859	3,872	12
	外国債券	16,915	17,043	128
	小計	20,775	20,916	140
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	5,271	5,181	△90
	証券化商品	258,231	254,886	△3,344
	外国債券	7,793	7,532	△261
	小計	271,296	267,599	△3,697
合計		292,072	288,515	△3,556

2. その他有価証券（2023年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券	10,222	10,200	22
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,222	10,200	22
	その他	83,375	83,004	371
	証券化商品	37,063	36,963	99
	外国債券	44,232	43,964	268
	その他の証券	2,080	2,076	3
	小計	93,597	93,204	393
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券	199,460	200,840	△1,379
	国債	116,737	117,685	△948
	地方債	20,797	20,900	△102
	社債	61,924	62,253	△328
	その他	362,888	375,167	△12,279
	証券化商品	119,110	119,716	△606
	外国債券	229,303	240,937	△11,633
	その他の証券	14,474	14,513	△38
	小計	562,348	576,007	△13,658
合計		655,946	669,211	△13,265

3. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（2023年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2023年9月30日現在）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えるも の(百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの(百万円)
その他の金銭の信託	63,824	64,018	△194	265	△460

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 177,722円3銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 11,124円98銭

(重要な後発事象)

国内無担保社債（私募債）の発行

当社は、2023年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり国内無担保社債（私募債）の発行を包括決議いたしました。

(1) 社債の種類	国内無担保普通社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）
(2) 発行総額	上限200億円
(3) 発行時期	2023年11月7日から2024年3月31日
(4) 利率	基準国債利回り+0.4%を上限とする固定金利
(5) 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6) 償還の方法及び期限	5年以内の満期一括償還
(7) 担保・保証	担保・保証は付さない
(8) 資金の使途	運転資金
(9) その他	<ul style="list-style-type: none">・サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）が未達の場合、償還までに環境保全活動を目的とする公益社団法人等に対して寄付を行う。・具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役に一任する。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)	増減
(資産の部)			
現金預け金	589,104	711,443	122,339
コ ー ル 口 一 ン	—	10,193	10,193
買入金債権	19,727	15,807	△3,919
金 銭 の 信 託	58,671	63,824	5,152
有 価 証 券	849,493	938,144	88,651
貸 出 金	3,009,746	3,196,736	186,990
外 国 為 替	6,315	6,324	8
そ の 他 資 産	60,212	79,927	19,714
そ の 他 の 資 産	60,212	79,927	19,714
有 形 固 定 資 産	971	958	△13
無 形 固 定 資 産	8,000	9,304	1,303
繰 延 税 金 資 産	2,502	2,169	△333
貸 倒 引 当 金	△879	△911	△31
資 産 の 部 合 計	4,603,865	5,033,923	430,057
(負債の部)			
預 金	3,490,971	3,804,892	313,920
コ ー ル マ ネ ー	319,637	369,175	49,537
売 現 先 勘 定	166,351	204,148	37,797
借 用 金	403,900	413,900	10,000
外 国 為 替	1,401	2,226	825
社 会 負 債	40,000	40,000	—
そ の 他 負 債	55,430	69,617	14,186
未 払 法 人 税 等	2,824	2,468	△355
資 産 除 去 債 務	203	204	0
そ の 他 の 負 債	52,403	66,944	14,541
賞 与 引 当 金	480	242	△238
退 職 給 付 引 当 金	1,399	1,444	45
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	183	164	△19
負 債 の 部 合 計	4,479,756	4,905,812	426,055
(純資産の部)			
資 本 金	38,500	38,500	—
資 本 剰 余 金	28,500	28,500	—
資 本 準 備 金	28,500	28,500	—
利 益 剰 余 金	58,794	62,247	3,452
利 益 準 備 金	3,095	3,971	876
そ の 他 利 益 剰 余 金	55,699	58,275	2,576
繰 越 利 益 剰 余 金	55,699	58,275	2,576
株 主 資 本 合 計	125,794	129,247	3,452
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,823	△1,338	484
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	137	201	64
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,685	△1,136	549
純 資 産 の 部 合 計	124,109	128,110	4,001
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,603,865	5,033,923	430,057

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減
経常収益	30,805	45,321	14,515
資金運用収益	21,582	37,031	15,449
（うち貸出金利息）	12,914	15,181	2,266
（うち有価証券利息配当金）	8,107	17,959	9,851
役員取引等収益	5,173	6,726	1,552
その他業務収益	3,331	226	△3,104
その他経常収益	719	1,337	618
経常費用	21,477	33,993	12,516
資金調達費用	3,204	12,080	8,875
（うち預金利息）	2,636	9,606	6,970
役員取引等費用	6,874	8,817	1,943
その他業務費用	902	511	△390
営業経費	10,278	12,429	2,150
その他経常費用	217	154	△62
経常利益	9,328	11,328	1,999
税引前中間純利益	9,328	11,328	1,999
法人税、住民税及び事業税	2,665	3,403	738
法人税等調整額	118	90	△27
法人税等合計	2,783	3,494	710
中間純利益	6,544	7,833	1,288

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2023年3月期中間期		2024年3月期中間期	
資金運用利回り ①		1.01		1.55
貸出金利回り		0.96		0.97
有価証券利回り		1.69		3.86
資金調達原価 ②		0.65		1.04
資金調達利回り ③		0.15		0.50
預金利回り		0.16		0.52
外部負債利回り		0.00		0.05
経費率		0.62		0.68
資金利鞘 ①－③		0.85		1.04
総資金利鞘 ①－②		0.36		0.51

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	2023年3月期中間期			2024年3月期中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
	預金	3,326,648	3,280,736	0.16	3,804,892	3,669,159
円預金	2,870,198	2,811,000	0.06	3,266,588	3,127,894	0.11
うち普通預金	1,328,815	1,290,759	0.00	1,446,903	1,420,204	0.00
うち定期預金	1,538,787	1,517,448	0.11	1,817,011	1,704,604	0.20
外貨預金	456,450	469,736	0.77	538,303	541,265	2.92
うち普通預金	199,730	216,949	0.36	155,080	173,883	0.69
うち定期預金	256,571	252,668	1.12	383,043	367,213	3.98
貸出金	2,754,052	2,676,254	0.96	3,196,736	3,106,812	0.97
住宅ローン	2,733,126	2,653,715	0.92	3,179,825	3,089,936	0.94
その他	20,926	22,539	5.77	16,911	16,875	7.50

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

残存期間	2022年9月末			2023年9月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3カ月未満	422,559	136,504	559,064	512,427	201,051	713,478
3カ月以上6カ月未満	477,184	59,651	536,835	494,335	112,585	606,921
6カ月以上1年未満	430,932	45,542	476,474	565,680	61,462	627,143
1年以上2年未満	26,614	10,520	37,135	16,839	3,718	20,558
2年以上3年未満	6,056	4,336	10,392	4,974	4,223	9,198
3年以上	74,099	15	74,114	122,562	2	122,564
合計	1,437,445	256,571	1,694,017	1,716,819	383,043	2,099,863

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	2022年9月末		2023年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	597,512	64.8	575,526	61.4
AA	77,027	8.4	123,183	13.1
A	188,608	20.5	190,569	20.3
BBB	22,419	2.4	23,522	2.5
格付けなし	35,496	3.9	25,342	2.7
合計	921,064	100.0	938,144	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インバスターズ・サービス (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、地方債15,176百万円、外国証券8,115百万円及び株式2,050百万円であります。

(5) 経費の状況 (単体)

科目	2023年3月期中間期		2024年3月期中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,601	25.3	2,958	23.8
物件費	6,844	66.6	8,616	69.3
うち減価償却費	799	7.8	717	5.8
税金	833	8.1	854	6.9
合計	10,278	100.0	12,429	100.0

(6) 役員数、従業員数の状況 (単体)

	2022年9月末		2023年9月末	
	人数	構成比	人数	構成比
役員	10		9	
取締役	6		5	
監査役	4		4	
従業員	576		627	

- (注) 1. 監査役は社外監査役3名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。